

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	057 地域再生計画・構造改革特区に係る総合調整及びその他庁内調整業務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
<p>地域の特性に応じた規制の特例措置を講じ、構造改革を推進することで、地域経済の活性化や交流の促進を図る。 所管する部署との調整により、事業の適正な執行を管理する。</p>					<ul style="list-style-type: none"> 地域再生法に基づき、地域が行う地域再生を図るための計画を策定し、国へ認定申請を行う。 構造改革特別区域法に基づき、区域を設定し、当該区域内で適用させようとする規制の特例措置を盛り込んだ計画を策定し、国へ認可申請を行う。 庁内複数の部署に該当する案件等の調整を行う。 			
評価								
事業計画					活動実績			
<ul style="list-style-type: none"> 事案ごとに庁内各課等との調整を図る。 国等からの情報提供について、庁内に周知する。 					<ul style="list-style-type: none"> 構造改革特区および地域再生計画の提案募集のほか、国等からの情報提供について、随時庁内に周知した。 			
成果					課題			
<p>国等からの募集通知を庁内に周知することで、広く提案募集の機会を設けることができた。</p>					<p>国等の制度の活用可能性を庁内横断的に検討する必要がある。</p>			
改善目標（R01年度にむけて）								
<p>国の規制緩和や新たな政策を庁内に周知し、活用を促進する。</p>								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	489	165	113	0
事業費計		(千円)	489	165	113	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.10	0.05		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	737	378		
事業コスト		(千円)	1,226	543		

R01年度当初積算根拠	<p>【普通旅費】 地域再生・特区関係、企画先進地視察等 内閣府 (運賃2,532円) × 2人 × 8回 = 40,512円 至東京圏 (運賃2,280円) × 2人 × 10回 = 45,600円 【需用費】 飲み物代 25,920円</p>
-------------	---

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	058 つくば市オー・ビー人材活動支援事業									
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 統計係				
総合戦略	IV	3	(2)	シニア世代の人材活用			新規・継続	継続		
							事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証				
要求区分				事業期間						
個別計画						事業体制	職員のみ			
根拠法令					市長公約					
概要										
事業の目的					事業の概要					
<p>多様な人材が集う「研究学園都市」の特色を活かし、高度な知識や専門技術を有するシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。</p>					<p>・高度な知識や専門技術を持つシニアの方が持つ専門分野を登録し、講師等の派遣等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。 ・研究所等を訪問し、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。また、シニアエキスパート便覧の作成や配布、広報紙等の掲載により事業の周知を図る。 ※行政改革アクションプラン「73 つくば市OB人材活動支援事業」該当事業</p>					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 市内研究機関等の訪問により、登録者の募集や活動場所の開拓等を行う。 シニア・エキスパート便覧の発行や配布、広報紙等の掲載により事業を周知する。 					<ul style="list-style-type: none"> シニア・エキスパート便覧第16版（平成30年5月）発行 実登録者総数：236名 登録者活動回数：686回 事業の広報活動として、庁内関係部署、市内研究機関等を訪問し、事業周知等を行った。 事業概要を広報紙（9月、2月号）に掲載する際に、視覚的に理解できるよう工夫し、広く周知した。 					
成果					課題					
<p>交流センター講座や小学校の放課後教室等をはじめ市内外へ講師派遣をマッチングし、シニア層の活動を支援できた。</p>					<p>便覧発行が年1回のため、新しい登録者の情報をHP等を活用し、効果的に配信していくことで活動支援を進める必要がある。</p>					
改善目標（R01年度にむけて）										
新規登録者の情報配信について検討する。										
指標の推移										
1	指標名	登録者の活動回数					(回)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	300.0	500.0	500.0	570.0	580.0	590.0	600.0		
	実績	495.0	509.0	561.0	649.0	686.0	0.0	0.0		
	指標の概要	行政改革アクションプラン「73 つくば市OB人材活動支援事業」該当指標								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	176	409	0
事業費計		(千円)	0	176	409	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	731		
事業コスト		(千円)	0	907		

R01年度当初積算根拠	【旅費】 都内出張 (運賃2,532円) ×4回	10,128円
	【需用費】 プリンターインク黒	4,500円×2個×1.08 9,720円
	プリンターインクカラー	3,500円×2個×1.08 7,560円
	トナー	22,000円×1個×1.08 23,760円
	製本テープ	500円×50本×1.08 27,000円
	用紙代	2,000円×30箱×1.08 64,800円
	【食糧費】 オー・ビー人材登録者等打合せ用	120円×100人 12,000円
	【印刷製本費】 シニア・エキスパート案内チラシ印刷	40.3円×2,000部×1.08 87,048円
	【役務費】 シニア・エキスパート活動支援デスク電話代	
	月額5,000円×6月×1.08 (4~9月分)	32,400円
月額5,000円×6月×1.1 (10~3月分)	33,000円	
シニア・エキスパート便覧送付等	250円×200人×2通 100,000円	

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	3,108	4,421	0
事業費計		(千円)	0	3,108	4,421	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	300.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	4,274		
事業コスト		(千円)	0	7,382		

R01年度当初積算根拠
 講師謝礼 116,000円、手話通訳謝礼 48,000円、司会謝礼 30,000円、普通旅費 44,000円、特別旅費 146,000円、事務用消耗品 36,000円、参加記念品 95,000円、看板代87,000円、コピー用紙 19,000円、弁当代 9,000円、飲み物代 7,000円、パンフレット印刷代 98,000円、チラシ印刷代 58,000円、ポスター印刷代 73,000円、各種大会参加者傷害保険料 15,000円、SDGsパートナーズイベント運営業務委託料 3,344,000円、SDGsポータルサイト維持管理業務委託料 196,000円

予算の方向性	理由	パートナー事業、マイスター育成事業、ポータルサイトの運用等、市民と連携した事業を本格化させるため。 ※R1年度から持続可能都市戦略室に移管
拡充		

方向性		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	060 市長公約事業のロードマップ事業								
戦略プラン						担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略						新規・継続	継続		
						事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費						<input type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間				市民参加			
個別計画									
根拠法令						事業体制	職員のみ		
						市長公約			
概要									
事業の目的					事業の概要				
<p>市長選挙に掲げた公約を事業化し、実施時期と工程を明らかにしたロードマップを策定することで、公約事業の着実な実施を図る。</p>					<p>・ 6本の柱、82事業の実施時期と工程等を各個票に落とし込み、進捗管理や評価を実施し、ロードマップとして毎年1回公表する。</p>				
評価									
事業計画					活動実績				
4月 庁内照会結果の取りまとめ 5月 関係課と市長・副市長とのヒアリングの実施 6月 市長公約事業のロードマップ改訂版の公表 10月 平成31年度予算計上状況調査の実施					4月 年度末評価の庁内照会結果の取りまとめ 5月 関係課と市長・副市長とのヒアリングの実施 6月 市長公約事業のロードマップ改訂版の公表 11月 平成31年度予算計上状況調査の実施 3月 年度末評価の庁内照会				
成果					課題				
<p>ロードマップ改訂版を公表したことにより、平成29年度の進捗評価結果と平成30年度の事業計画を市民に示すことができた。</p>					<p>公約事業に位置づけた各事業の進捗状況の把握について、工夫する必要がある。</p>				
改善目標（R01年度にむけて）									
平成30年度の進捗評価を行うとともに、年2回の評価だけでなく、公約事業の進捗状況を随時把握する。									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	104	256	0
事業費計		(千円)	0	104	256	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.70		
		時間外勤務 (時間)	0.00	300.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	5,685		
事業コスト		(千円)	0	5,789		

R01年度当初積算根拠	【需用費】 事務用消耗品 166,720円
	【特別旅費】 市長公約ロードマップ 先進事例研究 京都府舞鶴市 (運賃32,578円+泊12,000円) × 2人 = 89,156円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	061 全国施行時特例市市長会事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
施行時特例市における行財政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資する。					・改正地方自治法が施行された時点で特例市であった施行時特例市39市の首長が、総会及び総務大臣との懇談会を開催する。 ・地方分権推進部会、財源確保推進部会、中核市に関する研究会を開催し、特例市が抱える諸課題に対して、本制度の充実にに向けた調査研究、関係機関への要望活動等に取り組む。			
評価								
事業計画					活動実績			
4月 事務担当者会議 5月 総会・中核市に関する研究会 9月 財源確保推進部会第1回要望照会 10月 事務担当者会議 11月 秋季総会・中核市に関する研究会及び第1回財源確保推進部会 3月 財源確保推進部会第2回要望照会 3月 中核市移行に関するアンケート回答					4月 事務担当者会議 5月 総会・中核市に関する研究会 8月 財源確保推進部会第1回要望照会 10月 事務担当者会議 10月 秋季総会・中核市に関する研究会及び第1回財源確保推進部会 3月 財源確保推進部会第2回要望照会 3月 中核市移行に関するアンケート回答			
成果					課題			
事務担当者会議及び総会等への出席や国等への要望にむけた調整を行うことを通じて、中核市制度等に関する情報を収集するとともに、他自治体における最新の動向を把握することができた。					全国施行時特例市市長会の活動が平成31年度で終了することから、今後の情報収集方法について検討が必要である。			
改善目標（R01年度にむけて）								
平成31年度以降は、主に中核市市長会等を通じて都市制度に関する情報収集を行っていく。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	113	173	0
事業費計		(千円)	0	113	173	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	731		
事業コスト		(千円)	0	844		

R01年度当初積算根拠	【普通旅費】	茅ヶ崎、霞ヶ関 18,200円+10,128円=28,328円
	【特別旅費】	中核市サミット(長野) 54,728円
	【負担金】	全国施行時特例市市長会負担金 50,000円 中核市市長会負担金 30,000円
	【手土産代】	3,000円×1回×1.08=3,240円 3,000円×2回×1.1=6,600円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	1	事業の継続について検討する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	062 首都圏業務核都市首長会議事務								
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	法定＋任意			
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	多極分散型国土形成促進法				事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
業務核都市のあり方の検討や国の動向等の情報を収集し、都市の育成整備を促進する。					<ul style="list-style-type: none"> 多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた21市の首長が年1回会議を実施し、業務核都市育成方策等の意見交換を行う。 幹事会議（担当部局長等が出席）を年3回開催するとともに、国等に対して要望活動を実施する。 				
評価									
事業計画					活動実績				
7月 第1回幹事会 10月 第2回幹事会 11月 第32回首都圏業務核都市首長会議 12月 国土交通省への要望 3月 第3回幹事会					7月 第1回幹事会 8月 国土交通省への要望活動に向けた調整 10月 第2回幹事会 11月 第32回首都圏業務核都市首長会議（書面協議） 11月 国土交通省への要望 2月 第3回幹事会（書面協議）				
成果					課題				
幹事会への出席等を通じて、首都圏白書等の国土交通行政の最新の動向を把握することができた。					平成31年度は、牛久市を中心とした幹事県域となることから、例年以上に関与度合いを高める必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
首長会議の会議以外に、県域会議を開催し、円滑な事務局運営に協力することとする。									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	6	20	0
事業費計		(千円)	0	6	20	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	20.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	756		
事業コスト		(千円)	0	762		

R01 年度当初積算根拠	【負担金】 首都圏業務核都市首長会議負担金 20,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	2	今後は減少すると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	10	136	0
事業費計		(千円)	0	10	136	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	1,487		
事業コスト		(千円)	0	1,497		

R01年度当初積算根拠	【普通旅費】 国等への予算要望等 100,080円
	【消耗品費】 茨城県職員録、政官要覧等 35,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	064 友好都市交流事業									
戦略プラン						担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 統計係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費					市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行					
					<input type="checkbox"/> 評価・検証					
根拠法令						事業体制	職員のみ			
						市長公約				
概要										
事業の目的					事業の概要					
友好都市提携協定に基づき、地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。					<ul style="list-style-type: none"> 友好都市提携協定を締結した2都市と都市間交流を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 荒川区 (H20年5月28日 協定締結) 郡山市 (H26年10月31日 協定締結) 					
評価										
事業計画					活動実績					
4月：荒川区川の手荒川まつり開会式へ出席・出展 8月：まつりつくば開会式に荒川区長出席、郡山市小学生によるつくば市内サイエンスツアー・実験教室開催（受入） 11月：荒川区にっぽり秋祭りへ出展 2月：梅まつり開園式に荒川区長出席、荒川区民による交流都市ツアー開催（受入） 3月：荒川区にっぽり春祭りへ出展					<ul style="list-style-type: none"> 荒川区 <ul style="list-style-type: none"> 4月 川の手荒川まつり開会式へ出席、物産店出展 8月 まつりつくば開会式に荒川区長、副議長出席 11月 にっぽり秋祭りへ出展 2月 梅まつり開園式 荒川区民交流都市ツアー開催 3月 荒川区にっぽり春祭りへ出展 随時 幸せリーグ総会、実務者会議に出席 郡山市 <ul style="list-style-type: none"> 10月 郡山市産業博でセグウェイ体験試乗実施 					
成果					課題					
友好都市のイベントへの出展や訪問等により、地域間交流を促進できた。					友好都市との交流の成果を市政に反映させることが必要である。					
改善目標（R01年度にむけて）										
今後の都市間交流の効果的な方法について検討する必要がある。										
指標の推移										
1	指標名	友好都市との交流回数					(回)		活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0		
	指標の概要									
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	34	173	0
事業費計		(千円)	0	34	173	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	706		
事業コスト		(千円)	0	740		

R01年度当初積算根拠	【旅費】	
	荒川区・郡山市連携交流事業	
	荒川区 (運賃2,366円) × 1人 × 2回 4,732円	
	郡山市 泊12,000円 × 5人 × 2回 120,000円	
【需用費】		
電気用消耗品、手土産代、OA用消耗品		
9,720円 + 19,620円 + 8,910円 = 38,250円		
【負担金】		
幸せリーグ負担金 10,000円		

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	436	100	0
事業費計		(千円)	0	436	100	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	3,778		
事業コスト		(千円)	0	4,214		

R01 年度当初積算根拠	【負担金】 つくば地域図柄入りナンバー推進協議会負担金 100,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	066 ユニバーサルデザイン推進事業									
戦略プラン						担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係			
総合戦略						新規・継続	継続			
						事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020108-11		企画調整に要する経費							
要求区分		事業期間				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input type="checkbox"/> 評価・検証			
個別計画	つくば市ユニバーサルデザイン基本方針						事業体制	一部委託		
根拠法令								市長公約		

概要	
事業の目的	事業の概要
誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 職員研修（人事課） イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理（外部サーバ）

評価	
事業計画	活動実績
<ul style="list-style-type: none"> つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理 国等が開催するバリアフリー基本構想説明会などへの参加 職員研修（人事課） 	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザイン研修の実施（人事課） ユニバーサルデザインのまちづくりについて、市ホームページに情報掲載 イベントユニバーサルデザインチェックシステム維持管理
成果	課題
新規採用職員を対象とするユニバーサルデザイン研修により、市職員の理解向上が図られ、市の施策立案の際に、ユニバーサルデザインの観点を意識することができた。	H17年度に策定した「つくば市ユニバーサルデザイン基本方針」を含め、今後のユニバーサルデザインのあり方について検討していく必要がある。

改善目標（R01年度にむけて）	
引き続き、今後のユニバーサルデザインのあり方について、検討する。	

指標の推移									
1	指標名	ユニバーサルデザイン職員研修参加数					(人)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	60.0	62.0	62.0	71.0	77.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	78	80	0
事業費計		(千円)	0	78	80	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.05		
		時間外勤務 (時間)	0.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	378		
事業コスト		(千円)	0	456		

R01年度当初積算根拠	【委託料】
	ユニバーサルデザインサーバ管理委託料 72,000×1.1=79,200円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	113	0
事業費計		(千円)	0	0	113	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.20		
		時間外勤務 (時間)	0.00	30.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	1,487		
事業コスト		(千円)	0	1,487		

R01年度当初積算根拠	【報償費】 郷土芸能披露謝礼 50,000円×2回×1日=100,000円
	【消耗品費】 現場作業用消耗品 12,150円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	068 東京オリンピック・パラリンピック関連事業							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 企画調整係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-11 企画調整に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画	つくば市スポーツ推進計画					<input type="checkbox"/> 実行		
						<input type="checkbox"/> 評価・検証		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に係る様々な取組に際して、地域をPRする機会を活用し、本地域の振興を図る。					・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に関する情報収集を行うとともに、関係団体と連携し、本市を効果的にPRできる機会があれば、それらの取組に参加していく。			
評価								
事業計画					活動実績			
4月 覚書調印式 通年 キャンプ等誘致連絡会議等への出席、国・県等からの情報収集					4月 スイスオリンピック協会（SOA）、筑波大学、茨城県、つくば市の4者で事前キャンプ覚書締結 5月 SOAトライアスロンチーム視察受入れ 8月 SOA競技施設及び宿泊施設視察受入れ 9月 スイス大使館との意見交換 12月 スイス大使表敬訪問 1月 ホストタウン登録申請 2月 ホストタウン第12次登録			
成果					課題			
スイスオリンピック協会（SOA）の事前キャンプについて調整を行った結果、覚書の締結に至り、正式に誘致することができた。 さらに、スイス大使館との意見交換や表敬訪問を行った結果、スイスのホストタウン登録をすることができた。					事前キャンプの準備やホストタウン事業の推進等、新たな事業を短期間で順次実施していく必要がある。			
改善目標（R01年度にむけて）								
事前キャンプ誘致やホストタウン事業の実施により、市民のオリパラへの関心を高めていくため、庁内関係部署との連携体制を構築する。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	1,000	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	4,195	2,648	0
事業費計		(千円)	0	4,195	3,648	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	40.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	3,629		
事業コスト		(千円)	0	7,824		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックに要する経費で計上 【報償費】 講師謝礼 120,000円 【旅費】 東京等 40,072円 【需用費】 イベント出展時看板・消耗品 158,000円 【役務費】 イベント出展時宅配料 2,370円×4回=9,480円 【委託料】 選手送迎委託料 3,296,700円 【負担金】 東京五輪地域活性化推進首長連合負担金 100,000円 ホストタウンイベント等負担金 30,000円/1イベント ※県補助金1/2 (上限100万円)
-------------	--

予算の方向性	理由	事前キャンプの準備やホストタウン事業の推進等、新たな業務が発生する見込みである。R1年度から「オリンピック・パラリンピックに要する経費」に移行
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	5	当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	11,987	14,939	19,951	0
事業費計		(千円)	11,987	14,939	19,951	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.30	0.80		
		時間外勤務 (時間)	300.00	300.00		
	臨時職員等	(有無)	無	有		
人件費		(千円)	9,997	6,391		
事業コスト		(千円)	21,984	21,330		

R01年度当初積算根拠	チラシ印刷代 170,000円、郵便料(料金後納分) 10,000円、郵便振替手数料 2,000円、アイラブつくばまちづくり寄附推進業務委託料 19,769,000円					
-------------	---	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	2,057	874	913	0
事業費計		(千円)	2,057	874	913	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.65	0.30		
		時間外勤務 (時間)	200.00	100.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	5,125	2,367		
事業コスト		(千円)	7,182	3,241		

R01 年度 当初 積算 根拠	委員謝礼 820,000円					
	行事用消耗品 2,000円					
	飲み物代 11,000円					
	会議録作成委託料 80,000円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	1,561	2,117	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,561	2,117	0	0
事業費計		(千円)	3,122	4,234	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.30		
		時間外勤務 (時間)	100.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,386	2,118		
事業コスト		(千円)	5,508	6,352		

R01 年度当初積算根拠	予算が必要ない事業としてこども政策課へ移管					
-----------------	-----------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	地方創生推進交付金実施計画書に記載の通り、H30年度をもって普及促進事業を終了し、今後はH30年度に作成したリーフレットをもとに、事業者・市民に対して普及啓発に努めていく。
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	3,054	0	3,945	0
事業費計		(千円)	3,054	0	3,945	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.05	0.00		
		時間外勤務 (時間)	30.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	432	0		
事業コスト		(千円)	3,486	0		

R01年度当初積算根拠	需用費	消耗品 宛名ラベル6,000円×1セット×1.08=6,480円
	委託料	市民意識調査業務委託料 3,580,000円×1.1=3,938,000円

予算の方向性	理由	H31年度は市民意識調査の実施年であるため。(隔年実施)
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	1,046	1,106	1,561	0
事業費計		(千円)	1,046	1,106	1,561	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.40	0.50		
		時間外勤務 (時間)	50.00	123.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	10,077	3,835		
事業コスト		(千円)	11,123	4,941		

R01年度当初積算根拠	【報償費】委員謝礼	計1,200千円
	【旅費】普通旅費	計37千円
	【需用費】消耗品費	計49千円
	【委託料】会議録作成委託料	計275千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	074 行政評価事業								
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係			
総合戦略					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 評価・検証			
要求区分		事業期間							
個別計画									
根拠法令					事業体制	職員のみ			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
<p>「P・D・C・A」というマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組み、効果的、効率的で質の高い行政サービスを目指す。</p> <p>市の現状、課題等を客観的に把握し、各施策や各事務事業の業務改善等に活用する。</p>					<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価及び戦略プラン個別施策評価の実施 不適切業務の是正処置等業務及び市民アンケート窓口調査の実施 行政改革アクションプランの管理 <p>※行政改革アクションプラン「1 行政評価制度の充実」該当事業</p>				
評価									
事業計画					活動実績				
4月 H29年度末評価に係る年度当初見直し 5月 H29年度末評価2次評価実施 6月 戦略プランに係る施策の内部評価実施 7月 行政経営懇談会による施策の外部評価実施 9月 施策の外部評価に係る提言書提出、窓口調査 10月 H30年度中間評価及び中間評価に係る2次評価実施 3月 H30年度末評価実施 通年 是正処置等実施、行政評価システム構築					4月 H29年度末事務事業評価に係る年度当初見直し 5月 H29年度末事務事業評価2次評価実施 6月 戦略プランに係る施策の内部評価実施 7月 行政評価システム委託契約締結、H29年度評価HP公開 8月～ 行政経営懇談会による施策の外部評価実施、事務事業評価資料の提供 9月～10月 H30年度事務事業評価中間評価実施 1月 市民アンケート 3月 行政評価システム運用開始 通年 是正処置等実施、行政評価システム構築				
成果					課題				
<p>戦略プラン個別施策評価においては、内部・外部評価により、進捗状況の把握とともに施策の改善に向けた検証が進められた。</p> <p>行政評価システム構築については、システム導入に伴う事務事業評価の効率化が図られた。</p>					<p>評価結果を施策の改善や予算編成への有効活用を進める必要がある。</p>				
改善目標（R01年度にむけて）									
行政評価システムについて、予算要求等の参考資料として有効に活用できるように、財務会計システムとの詳細な連動に向けて財政課との協議を進める。									
指標の推移									
1	指標名	改善が取り組まれた事務事業数					(件)		活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	920.0	920.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0	
	実績	920.0	1,087.0	1,066.0	1,109.0	960.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名						()		
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	83.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	680	512	93	0
事業費計		(千円)	680	512	93	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.60	0.40		
		時間外勤務 (時間)	30.00	187.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	4,341	3,288		
事業コスト		(千円)	5,021	3,800		

R01 年度当初積算根拠	【需用費】 図書、	計16千円
	【負担金】 講習会受講料等	計77千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	0	0
事業費計		(千円)	0	0	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	22.50		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,448	1,468		
事業コスト		(千円)	1,448	1,468		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	076 指定管理者制度手続事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input checked="" type="checkbox"/> 共有、理解 <input checked="" type="checkbox"/> 企画・立案、計画 <input type="checkbox"/> 実行 <input checked="" type="checkbox"/> 評価・検証		
要求区分		事業期間						
個別計画								
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援や年度末には導入調査を実施する。 指定管理者候補者選定検討会議を実施する。 指定管理者の管理・運営状況についての評価を行う。 ※事務事業名を「指定管理者導入事業」から変更（H30年度から） ※行政改革アクションプラン「10 指定管理者制度の推進」該当事業				
評価								
事業計画				活動実績				
4月 指定管理者募集予定施設事前協議 7月 第三者評価会議開催 8月 指定管理者候補者選定検討会議の委員及び会議日程の決定 9月～10月 指定管理者候補者選定検討会議の開催（候補者の選定）				4月 指定管理者募集予定施設事前協議 7月 第三者評価会議開催（全4回） 8～9月 指定管理者候補者選定検討会議の委員依頼 10月 第1回指定管理者候補者選定検討会議開催 11月 事業報告書等の資料をホームページに掲載 12月 指定管理者候補者の選定結果を公表、指定管理者制度に関する研修への参加 2月 第2回指定管理者候補者選定検討会議開催 3月 今年度の制度運用を踏まえた実施要領の改正				
成果				課題				
施設所管課との連携を密にすることで、課題の解決など適切な制度運用を図ることができた。 指定管理者の管理運営に関して、第三者による評価を導入し、市ホームページで公表するなど、事業の透明性を高め、住民サービスの向上が図られた。				制度導入から10年以上が経過したため、より効果的な制度運用に向けた総括が必要である。				
改善目標（R01年度にむけて）								
制度を導入している各施設での効果・課題等について検証するとともに、現在実施している指定管理者候補者の選定方法やモニタリングの実施方法等についても見直しを行い、より効果的な制度運用を目指した総括を実施する。								
指標の推移								
1	指標名	指定管理者選定件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	4.0	2.0	3.0	6.0	2.0	3.0	6.0
	実績	3.0	2.0	2.0	6.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要	つくば市指定管理者候補者選定検討会議において選定を行った施設数						
2	指標名	導入施設数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	34.0
	実績	36.0	36.0	33.0	15.0	15.0	0.0	0.0

	指標の概要	※行政改革アクションプラン「10 指定管理者制度の推進」該当指標						
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	297	563	1,133	0
事業費計		(千円)	297	563	1,133	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.30		
		時間外勤務 (時間)	50.00	115.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,681	2,404		
事業コスト		(千円)	3,978	2,967		

R01年度当初積算根拠	【報償費】選定検討会議委員謝礼等	計620千円
	【旅費】普通旅費等	計10千円
	【需用費】消耗品費、図書等	計25千円
	【委託料】会議録作成委託料	計414千円
	【負担金】講習会受講料	計64千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	13	12	100	0
事業費計		(千円)	13	12	100	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.20		
		時間外勤務 (時間)	10.00	10.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,159	1,437		
事業コスト		(千円)	2,172	1,449		

R01 年度当初積算根拠	職員提案制度表彰記念品 100,000円					
-----------------	----------------------	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の実施計画を達成した。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	078 PPP/PFI優先的検討規程策定事務							
戦略プラン					担当部課 係名	政策イノベーション部企画経営課 行政経営係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020108-13 行政経営に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的					事業の概要			
公共施設等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進める。					・公共施設等の整備及び運営に当たり、明確に定めた対象事業について、従来型手法に優先してPPP/PFI手法を検討するための規程を策定する。 ※行政改革アクションプラン「14 民間の資金とノウハウの活用」、「15 市場化テストの導入」該当事業			
評価								
事業計画					活動実績			
～12月 規程(案)・実施要領(案)の策定 12月～1月 全庁的な検討(意見聴取) 2月 庁内における説明会の実施 3月 規程の公表 3月以降 実施要領に基づき運用開始					11月 10月運用開始の『大規模事業評価制度』との運用調整 1月 大規模事業評価制度実施自治体事例研究の実施 2月 県内既策定自治体事例研究の実施			
成果					課題			
先進自治体の事例研究と合わせて、関連する制度である『大規模事業評価制度』との調整を行い、策定に向けた課題を整理できた。					策定及びその後の運用を円滑に進めるためにも、PPP/PFI制度自体の知識、優先検討の具体的な手法(評価手順等)の庁内の協力体制が重要となってくる。			
改善目標 (R01年度にむけて)								
引き続き先進自治体の事例調査を行うとともに、庁内関係部署との情報連携を図りながら、優先的検討規程の策定と円滑な運用体制の確立を目指す。								
指標の推移								
1	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	11	0	6	0
事業費計		(千円)	11	0	6	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.20	0.10		
		時間外勤務 (時間)	0.00	2.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	1,422	711		
事業コスト		(千円)	1,433	711		

R01 年度当初積算根拠	【旅費】(普通旅費) 地域プラットフォーム会議(港区三田)往復2,694円×2人×1回=5,388円 計6千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	2 計画から遅れている。(未達成)
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	29	60	0	0
事業費計		(千円)	29	60	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.40	0.30		
		時間外勤務 (時間)	50.00	131.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,970	2,444		
事業コスト		(千円)	2,999	2,504		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	基本方針策定終了 今後は大規模事業評価制度手続事務として、基本方針及び評価制度の運用を行う。
終了		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	14	0	0
事業費計		(千円)	0	14	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.50		
		時間外勤務 (時間)	0.00	22.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	3,584		
事業コスト		(千円)	0	3,598		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	7,563	10,167	0
事業費計		(千円)	0	7,563	10,167	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	1.40		
		時間外勤務 (時間)	0.00	516.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	11,161		
事業コスト		(千円)	0	18,724		

R01年度当初積算根拠	【報酬】 (審議会委員報酬)	8,000円×27人×5回=1,080,000円	計1,080千円
	【旅費】 (費用弁償)	審議会2,000円×27人×5回=270,000円	計270千円
	【需用費】	(消耗品費) 14,148円	
	(図書) 未来構想・戦略プラン策定参考図書2,000円×5冊=10,000円		
	(審議会飲み物代) 140円×1.08×30人×5回=22,680円	計47千円	
【委託料】 (つくば市戦略プラン改定業務委託料)	8,120,000円×1.08=8,769,600円	計8,770千円	

予算の方向性	理由	2か年の委託契約の2年目であり、1年目との業務内容の違いにより縮小
縮小		

方向性		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	3	他の事業に優先して進める必要がある。
事業の優先度はどうか		